


2018年3月期  
第1四半期決算(参考資料)  
(2017年8月9日)

---

 **日清食品ホールディングス株式会社**  
(2897)

2017年度  
経営方針

第1四半期  
の  
振り返り

第1四半期  
総括

4期連続の過去最高売上の更新を掲げ、さらに持続的成長への基盤を固める

国内：収益力のさらなる強化、将来の経営基盤強化のための投資の実施  
海外：カップヌードル戦略を基軸として、各地域で大幅増収と増益を目指す

連結：増収・増益(営業利益、経常利益、四半期純利益)

調整後営業利益 減益 … 昨年は第1四半期、第2四半期で費用の期ズレ発生のため

国内：

- 日清食品は、昨年の高い売上ハードル(主カブランド周年記念、カップヌードルリッチ発売)をクリアし増収、営業利益は前年を下回るが昨年の費用の期ズレを勘案すると実質増益
- 明星食品は、売上苦戦するも、生産部門損益の改善で増益
- 低温事業は、引き続き冷凍事業が売上・利益をけん引し増収・微増益
- 菓子・飲料事業は、日清シスコが売上・利益をけん引するも、ぼんちの減益、日清ヨークの償却費増などもあり減益

海外：

- 米州地域は、主に米国の好調により増収、営業利益は微減益
- 中国事業は、MCMS社の連結効果、大陸の販売増で増収、営業利益は償却費増等で減益
- アジア地域は、増収(インドネシアで大幅増収、インドは税制改革の影響で減収など)、赤字はわずかに拡大
- EMEA地域は欧州事業が堅調に推移

各事業、多少の大小はあるものの、連結全体として安心感のあるスタートを切った引き続き、期初計画を最低ラインとして利益の拡大を目指す

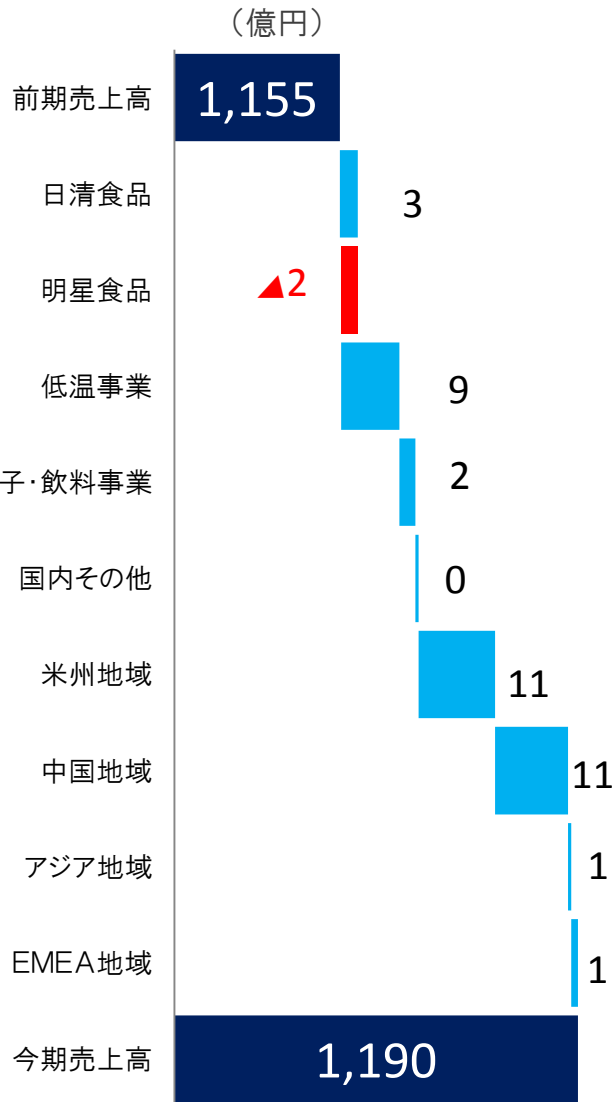
単位:億円	2017年度			2016年度
	第1四半期実績	前期差異	前期比	第1四半期実績
売上高	1,190	+36	+3.1%	1,155
営業利益	71	+3	+4.3%	68
調整後営業利益*	70	▲10	▲12.0%	79
経常利益	85	+15	+20.9%	71
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	+28	+92.0%	30
営業利益率	6.0%	-	+0.1pt	5.9%
経常利益率	7.2%	-	+1.1pt	6.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	4.8%	-	+2.2pt	2.6%

\* 調整後営業利益＝営業利益－退職給付会計の影響

## セグメント別 売上実績

単位: 億円	2017年度			2016年度
	第1四半期実績	前期差異	前期比	第1四半期実績
即席めん事業	618	+0	+0.0%	618
日清食品	520	+3	+0.5%	518
明星食品	97	▲2	▲2.5%	100
低温事業	158	+9	+5.8%	150
菓子・飲料事業	134	+2	+1.8%	131
国内その他	10	+0	+5.1%	9
<b>国内 計</b>	<b>920</b>	<b>+12</b>	<b>+1.3%</b>	<b>908</b>
米州地域	140	+11	+8.9%	128
中国地域	95	+11	+13.0%	84
アジア地域	23	+1	+2.2%	23
EMEA地域	13	+1	+8.2%	12
<b>海外 計</b>	<b>271</b>	<b>+24</b>	<b>+9.7%</b>	<b>247</b>
<b>連結売上高</b>	<b>1,190</b>	<b>+36</b>	<b>+3.1%</b>	<b>1,155</b>

## セグメント別 売上貢献度



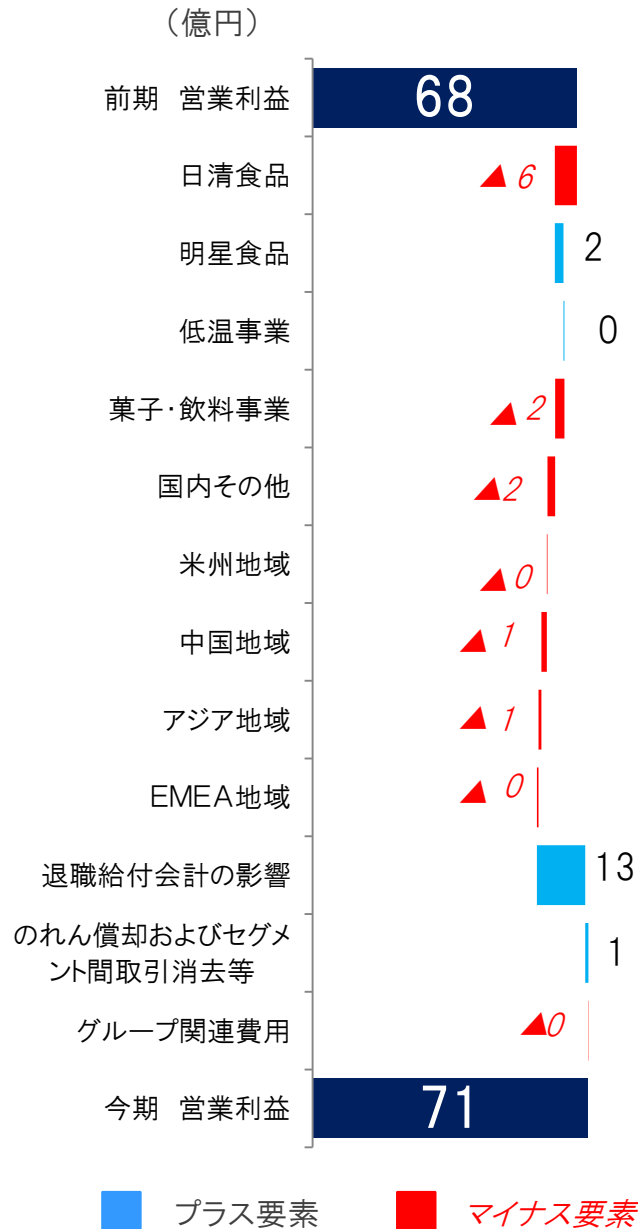
社名	増減	要因
日清食品	+3	カップめん(+0%):昨年度の主力ブランドの販促強化による+8%成長という高い水準を、カップヌードルナイスなどの発売効果などでクリアし増収。袋めん(-9%):市場環境の影響もあり、減収。その他(+72%):ぶっこみ飯、カレーメシが増収に寄与
明星食品	▲2	カップめんは、「夜店の焼そば」の減収が響く(▲4%)。袋めんは、「チャルメラ」の販促効果が持続し増収(+5%)
低温	+9	チルド事業は市場環境の悪化の影響はあったものの、業務用などの伸びもあり前年実績を超え増収(+2%)。冷凍事業は引き続きパスタ、ラーメンが好調で増収(+8%)
菓子・飲料	+2	日清シスコはシリアル事業、菓子事業ともに好調で増収(+4%)。日清ヨークは量販店で売上を伸ばすが、CVS飲料棚縮小の影響もあり減収(▲1%)。ぼんちは増収(+2%)。
国内その他	+0	
米州地域	+11	*為替影響額(+8) 米国は新カップヌードル、トッパラメン好調で増収(+8%)。メキシコは販売数量増に値上げ効果もあり増収(+6%)。ブラジルは、市場環境が悪く減収(▲4%)
中国地域	+11	*為替影響額(+0) 香港は、MCMS(卸売業)の新規連結効果で増収(+22%)。大陸はエリア拡大効果により増収(+4%)
アジア地域	+1	*為替影響額(+0) インドネシアは売上拡大、インドは税制改革の影響で減収。
EMEA地域	+1	*為替影響額(▲1) 欧州地域は「Soba」拡大、プレミアムフーズのOEM受注で増収。トルコもラーメンジャンルへの参入で増収。
合計	+36	*為替影響額(+8)

※日清食品、明星食品の()内の前年比は、カテゴリー別の前年比  
 ※海外のコメント、前年比はすべて現地通貨ベースに基づく

## セグメント別 営業利益実績

単位:億円	2017年度			2016年度
	第1四半期実績	前期差異	前期比	第1四半期実績
即席めん事業	62	▲3	▲5.2%	65
日清食品	56	▲6	▲9.2%	61
明星食品	6	+2	+55.6%	4
低温事業	6	+0	+4.2%	6
菓子・飲料事業	8	▲2	▲23.7%	10
国内その他	1	▲2	▲70.9%	3
<b>国内 計</b>	<b>77</b>	<b>▲8</b>	<b>▲9.0%</b>	<b>84</b>
米州地域	6	▲0	▲2.4%	6
中国地域	6	▲1	▲19.1%	8
アジア地域	△3	▲1	-	△2
EMEA地域	0	▲0	▲70.9%	1
<b>海外 計</b>	<b>10</b>	<b>▲3</b>	<b>▲21.7%</b>	<b>13</b>
調整額 計	△15	+13	-	△29
<b>連結営業利益</b>	<b>71</b>	<b>+3</b>	<b>+4.3%</b>	<b>68</b>
(参考)調整後営業利益	70	▲10	▲12.0%	79

## セグメント別 営業利益貢献度



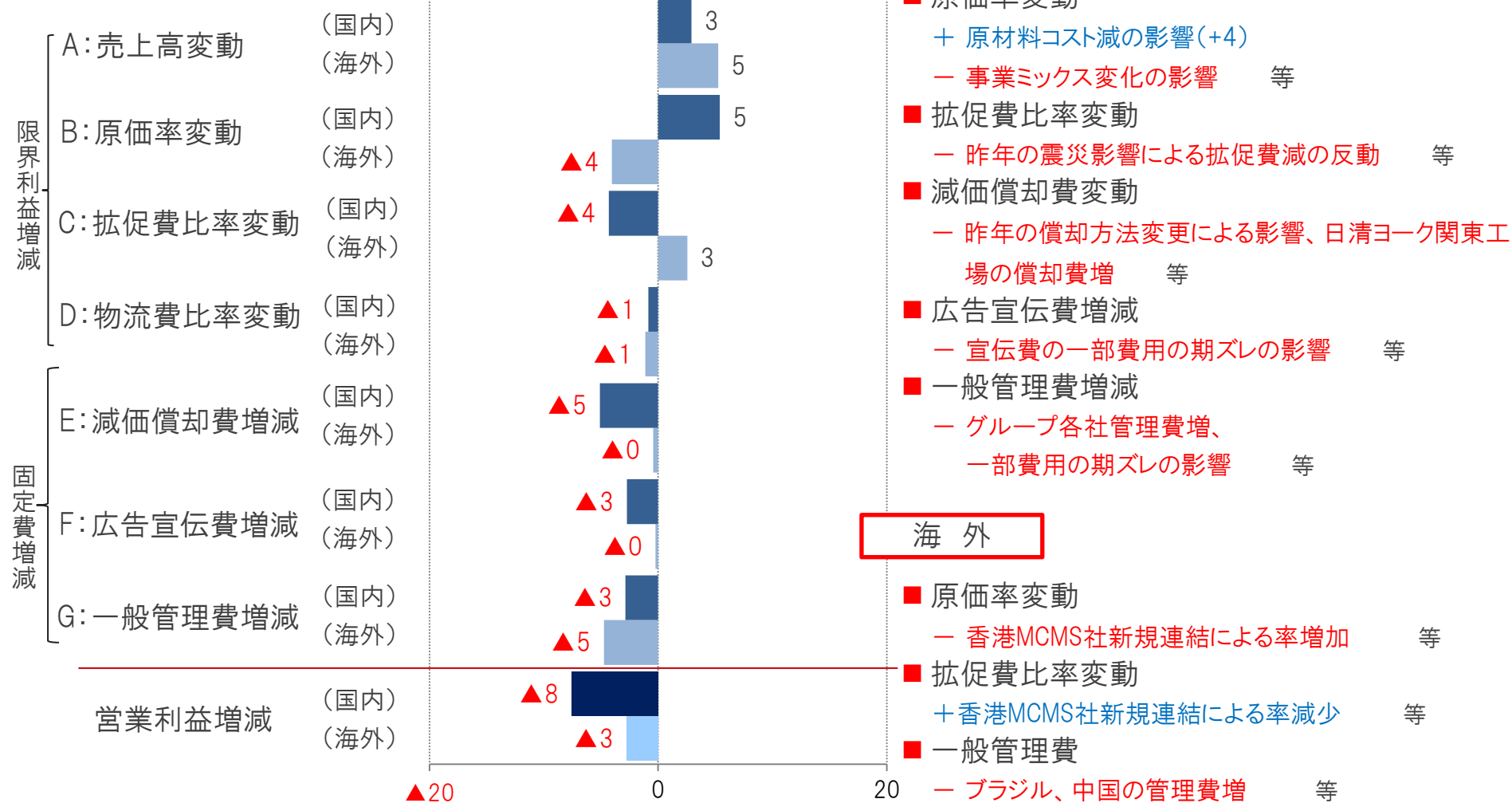
社名	増減	要因
日清食品	▲6	+ 売上増の効果、原価率の減少 - 拡促費比率増(昨年震災影響の反動)、物流費微増、減価償却費増、宣伝費増(期ズレの影響)、一般管理費増
明星食品	+2	+ 原価率の減少(生産効率のアップ)、 - 売上減の影響、減価償却費・一般管理費の微増など
低温	+0	チルド事業は物流費比率増、一般管理費増等で微減益 冷凍事業は売上増、原価率の減少等で微増益
菓子飲料	▲2	シスコの売上増、原価率ダウン等で増益。ヨークは償却費増で減益、ぼんちは前期の一時要因の利益増の反動で減益。
国内その他	▲2	ERP導入会社の拡大による費用増、一般管理費増等で減益。
米州地域	▲0	*為替影響額(+1) 米国は売上増で増益、メキシコはマーケティング費用増で減益。 ブラジルは減益。
中国地域	▲1	*為替影響額(+0) 香港は袋めんラインの償却費増の影響等で減益。大陸は浙江工場稼働による償却増などにより減益。
アジア地域	▲1	*為替影響額(▲0) 主にインドネシア、インドの減益。
EMEA地域	▲0	*為替影響額(+0) 欧州におけるハンガリー工場稼働による一時費用の計上の影響。
調整額	+13	主に退職給付会計の影響(+13)
合計	+3	*為替影響額(+1)

※海外のコメントはすべて現地通貨ベースに基づく

# 営業利益 増減分析 / 連結（国内・海外）

## 前期比較

（単位：億円）

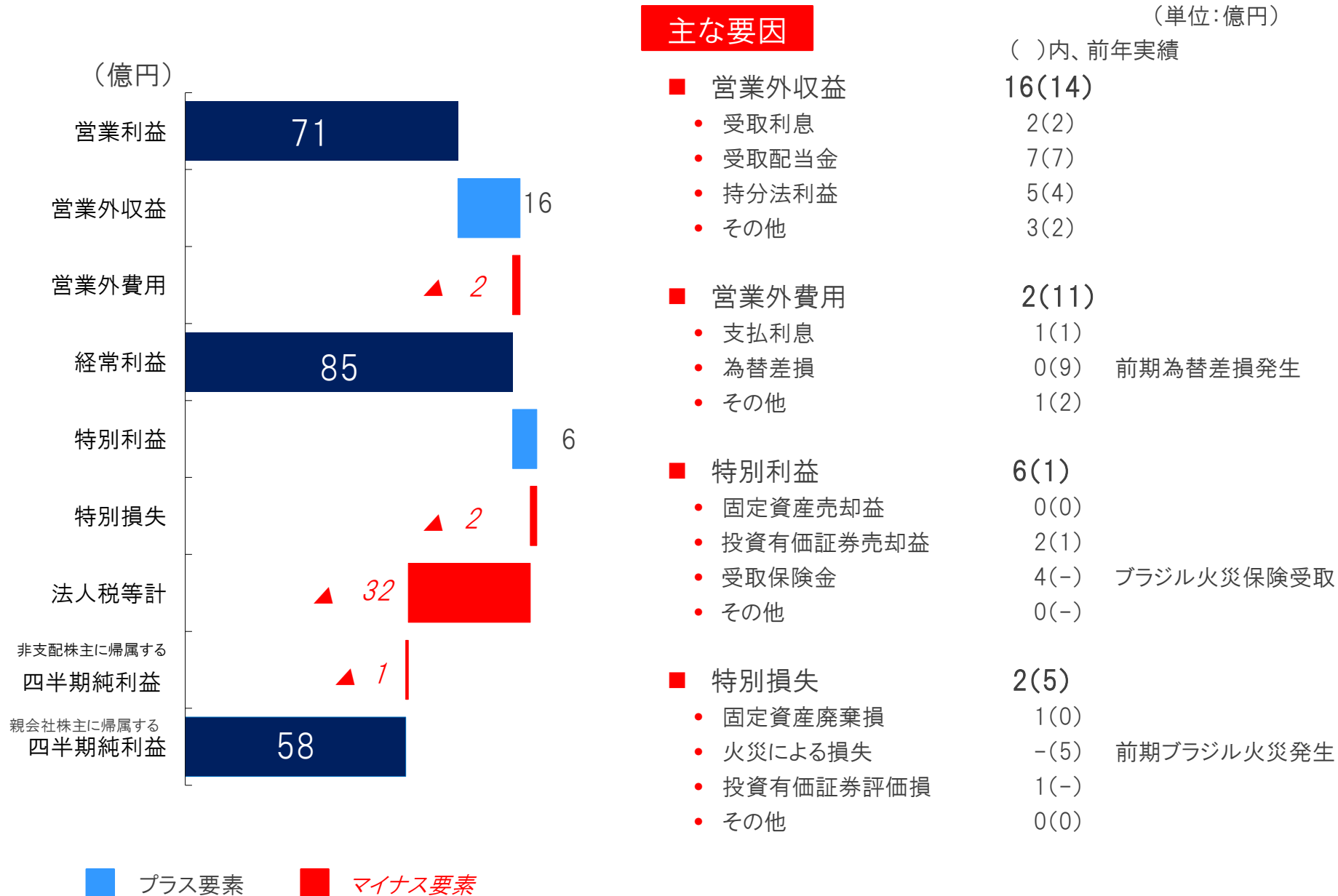


\* 「調整額」として別途 前年比+13億円の差異が発生

【増減要因の算出法】 ①変動費(A,B,C,D)=(今期の売上×前期の売上高比率)－今期費用 ②固定費(E,F,G)=(前期－今期)費用



# 営業外損益、特別損益



この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場的大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。



**日清食品ホールディングス株式会社**

## (ご参考) 資料の表記について

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社ウェブサイト「決算説明会資料」に掲載しています。  
<http://www.nissin.com/jp/ir/library/>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 国内事業会社は、2017年4月1日～2018年3月31日を「2017年度」とします。  
※ただし、ぼんちは今期から決算期が変更となっており、2016年1月1日～2016年12月31日が「2016年度」となります。
- 海外エリアは原則として、2017年4月1日～2018年3月31日を「2017年度」とします。  
※ただし、タイ、インドネシア、トルコは、2017年1月1日～2017年12月31日を「2017年度」とします。  
※また、コロンビア、シンガポール、ベトナム、ドイツ、ハンガリーは、今期から決算期が変更となっており、2016年1月1日～2016年12月31日が「2016年度」となります。
- 売上・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 資料中の三角表記について：絶対値のマイナスは△、増減のマイナスは▲で表記しています。
- 海外の関連会社の収益・費用は累計期間の期中平均為替レートを適用しています。
- 「スライドNo.」は右上に付記しています。